

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
 コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,310	△5.4	△205	—	△204	—	△218	—
2022年3月期第1四半期	1,384	24.3	△171	—	△171	—	△181	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △217百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△27.98	—
2022年3月期第1四半期	△22.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,016	1,851	36.9
2022年3月期	5,436	2,109	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,851百万円 2022年3月期 2,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,231	△0.3	77	△21.2	82	△16.9	48	10,435.1	6.11
通期	6,328	1.2	252	222.8	258	267.4	176	—	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,937,840株	2022年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,126,307株	2022年3月期	1,126,307株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	7,811,533株	2022年3月期1Q	8,053,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が徐々に緩和され経済活動も正常化への動きがみられる一方、ウクライナ情勢や円安の進行による資源価格の高騰、国内の物価上昇が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少が続く中、新学習指導要領の導入による幅広い年齢層への英語教育の充実、長引くコロナ禍でのオンライン教育へのニーズの高まりなど様々な環境の変化への対応が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「生徒第一主義」の基本理念のもと、総合教育ソリューション企業として主体的・対話的な深い学びを実現すべく、乳幼児から社会人まで幅広い層への教育関連サービスを提供してまいりました。当第1四半期においては新型コロナウイルス感染症の影響からは回復を見せているものの、教育事業では新規入学が軟調である中、募集活動を強化するとともに前連結会計年度からAI・デジタル教材の積極的な導入や業務の自動化及び固定費の削減など、経営効率の向上を進めてまいりました。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,310百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失が205百万円（前年同期の営業損失は171百万円）、経常損失が204百万円（前年同期の経常損失は171百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が218百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は181百万円）となりました。

#### a. 教育事業

個別指導部門では、個別指導塾「城南コベッツ」が継続生の減少や新規入学生生の動きが軟調である中、算数特化教室「りんご塾」の導入を進めております。小学生への高付加価値サービスの提供を充実させ、顧客ロイヤルティ向上による長期在籍生の増加を推し進めております。

映像授業部門では、「河合塾マナビス」が前連結会計年度末に新規開校した成増校も順調に生徒数を増やし、安定的な売上高を確保しております。

幼少教育部門では、前述の個別指導教室にも導入を始めている算数教室「りんご塾」が順調に生徒数を伸ばしております。育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」につきましても通期では売上高増を見込んでおります。また、保育園を運営している子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリーが安定的な売上高を計上しております。

デジタル教材・ソリューション部門では、オンライン学習システム「デキタス」が引き続き自治体・学校教育機関・学習塾等、販売先を拡大しており、順調に売上高を伸ばしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,219百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

なお、教育事業は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間以降に売上高・利益とも偏る傾向にあります。

#### b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングスクールでは既にほぼ定員となる会員数を集めており、スポーツジムの会員数増加も含めて売上高は増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は91百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、5,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が295百万円、売掛金が40百万円、建物及び構築物が12百万円、敷金及び保証金が8百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、3,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に契約負債が72百万円、役員株式給付引当金が18百万円増加した一方、未払法人税等が80百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が49百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が259百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、2022年5月20日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高・利益とも計上額が偏る傾向があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,629,781	1,334,466
売掛金	190,475	149,990
有価証券	10,931	12,036
商品	49,845	45,476
貯蔵品	15,148	11,627
前払費用	275,313	291,793
その他	93,944	40,074
貸倒引当金	△6,502	△5,800
流動資産合計	2,258,937	1,879,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,807	583,137
工具、器具及び備品(純額)	33,366	31,805
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	34,868	29,893
その他(純額)	1,712	2,466
有形固定資産合計	2,230,335	2,211,882
無形固定資産		
のれん	55,366	51,704
ソフトウェア	80,642	75,064
その他	8,431	8,384
無形固定資産合計	144,440	135,153
投資その他の資産		
投資有価証券	171,708	172,250
敷金及び保証金	538,341	529,787
その他	135,208	135,014
貸倒引当金	△42,646	△47,024
投資その他の資産合計	802,612	790,027
固定資産合計	3,177,387	3,137,063
資産合計	5,436,325	5,016,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,404	17,710
1年内返済予定の長期借入金	211,818	217,366
リース債務	22,273	19,706
未払法人税等	92,654	12,281
契約負債	764,474	836,690
賞与引当金	53,766	44,354
資産除去債務	12,093	-
その他	476,756	398,876
流動負債合計	1,667,241	1,546,988
固定負債		
長期借入金	679,374	624,210
リース債務	24,788	19,479
繰延税金負債	202,006	202,300
役員株式給付引当金	-	18,278
退職給付に係る負債	421,337	420,270
資産除去債務	330,982	332,771
その他	750	750
固定負債合計	1,659,239	1,618,060
負債合計	3,326,481	3,165,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	694,663	694,663
利益剰余金	1,536,373	1,277,370
自己株式	△442,569	△442,569
株主資本合計	2,444,202	2,185,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	11,915
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△334,357	△333,520
純資産合計	2,109,844	1,851,678
負債純資産合計	5,436,325	5,016,727

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,384,953	1,310,777
売上原価	1,123,926	1,081,087
売上総利益	261,027	229,690
販売費及び一般管理費	432,952	434,881
営業損失(△)	△171,924	△205,191
営業外収益		
受取利息	146	170
受取配当金	5,022	1,874
受取手数料	2,001	146
受取賃貸料	1,703	1,287
その他	653	4,164
営業外収益合計	9,527	7,642
営業外費用		
支払利息	1,571	1,996
貸倒引当金繰入額	7,210	4,378
その他	53	812
営業外費用合計	8,834	7,187
経常損失(△)	△171,231	△204,735
特別損失		
減損損失	-	3,914
特別損失合計	-	3,914
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,231	△208,650
法人税、住民税及び事業税	12,702	11,125
法人税等調整額	△2,102	△1,229
法人税等合計	10,600	9,895
四半期純損失(△)	△181,832	△218,546
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181,832	△218,546

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△181,832	△218,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,344	837
その他の包括利益合計	△3,344	837
四半期包括利益	△185,176	△217,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,176	△217,708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。